

これからの建築業界で生き残るには
—木造建築業界から見て—

東京大学生産技術研究所
教授 腰原幹雄

建築設計者、特に建築家と呼ばれる人は、一般の人からは芸術家に近く、自己表現をするために建物を建てている人たちと思われているのではないだろうか。魅力的な建築をつくることによって、街を豊かな空間にしていくことを目指しているのだが、なかなかうまく伝わらないのだろう。

また、木造建築に関しては、森林資源の有効活用から建築業界での木材の活用拡大が求められ、都市部に建つ新しいタイプの木造建築、「都市木造」の提案が求められている。これまでの近代建築は、鉄筋コンクリート造、鉄骨造が主体であったが、こうした建築は、鉄筋コンクリート造では大手ゼネコンが、鉄骨造では鉄鋼業界と少数の大規模な組織のもとで一丸となって標準的な技術の開発、生産システムが構築されてきた。しかし、木造建築業界は、林業、製材業、木材工業、工務店、大工といった多数の小規模な組織で構成されてきたため、一丸となってという動きが生じにくい。都市木造の実現にあたっては、これまでの木造住宅を主体とした木造建築で要求される以上の、耐震性能、防耐火性能、耐久性などが要求されるため、他の構造と同様の技術整備が不可欠である。これを多数の小規模団体が、ばらばらに考えているのは、普及が遅れるばかりである。最低限の標準的な技術については、関係者の知恵を総動員していかなければならない。最高級の技術が生まれたとしても、標準的な技術と比較するからこそその価値を評価することができるのである。

こうした標準的な技術を整備するためには共有できる目標が必要である。もちろん、性能値を示せば開発は可能かもしれない。しかし、実現をしたいのは建築物であり、魅力的な街である。まだ見ぬ新しい都市木造の姿を提案することは、建築設計者の役割ではないだろうか。どのような場所に、どのような用途、どのような規模、どのような姿の建築を実現したら街は豊かになるのだろうか。より具体的な提案をすることにより、その建築物の実現のためには自分たちがどのような役割を果たさなければならないのかを意識することによって技術開発がスムーズに進むのではないだろうか。これまで、建築設計者は施主から発注され、

その要望をかなえるというやや消極的な立場で取り組んできたのではないだろうか。街を豊かにすることが目標であれば、そこに建築される建物は、その役割を果たさなければならないはずであり、建物単体だけを考えているのは成立しないはずである。仮想都市、将来の都市を考えるような提案をしていく必要があるのではないのではないだろうか。将来の街の姿を一般の人と共有することで建築設計者の役割も再認識されるのではないだろうか。

一方、木造建築のストックについてみると伝統木造建築など文化財として選定された建築は大事にされるが、そうでない建築との差があまりにも大きいのではないだろうか。重要伝統的建造物群保存地区（重伝建）でさえ、文化財として評価されている建物とそうでない建物との扱われかたの違いが大きい。重伝建地区では、建物だけでなく工作物や生垣、樹木、水路などの環境物件まで含めた町が評価されているのである。もともと、高度成長期に開発されずに残った地域でもあるため建築関係者が積極的に関わってこなかったために現在も残っているという皮肉かもしれない。これまで、保全活動の中心は、建築関係者ではなく、建築に関する専門的な知識、技術のない人たちであったが、これからは建築設計者が提案をしながら積極的にこうした町にもかかわっていくべきではないだろうか。保全活動には、大規模な改修から、小さな修繕、看板などの景観など多岐にわたる。地元密着型の建築活動（ご当地建築家）が要望されている。

文化財に指定されていない建物でも、地域、あるいは特定の人々には重要な意味をもつ建物も多くある。建物自体の価値だけでなく、その建物で生まれた人と人との結びつき、街のシンボルとしての景観など建物の価値はさまざまである。誰かが大切に思っている建物を「なかなか遺産」として、その保全活動を支援しているが、建築関係者も耐震診断や保全計画など業務に関わる分野だと責任問題などなかなか気軽に参加することができないが、建築関係者が、もう少し、気楽にその専門技術をまちに還元していくことができないものだろうか。そうした活動が、結果として建築士の地位向上につながるように思える。

新しい建築についても、既存の建築の保全においても建築関係者ととも公共の果たす役割は大きい。新しい技術は、高コストになりがちであるが誰かが実現しなければコストを下げる工夫もできない。公共建築で積極的に新しい技術を採用して民間プロジェクトでも採用できるような見本を見せていかなければならないだろう。また、既存の建築の保全も、すぐに採算が合うわけではない。公的な補助金のあり方については、いろいろ考えなければならないだろうが、多くの人たちで目標とする都市像、まちづくりが具体的に共有できていけば、無駄にはならないのではないだろうか。さまざまな積極的な提案を期待したい。